

高齢社会における シニアネットの可能性について

1. はじめに

本格的な高齢社会を目前に控え、ここ数年、旧来の高齢者像を見直し、高齢者の社会参加を促進することで地域社会を活性化していこうとする動きが全国的に見られるようになってきた。こうした動きの一つとして注目されはじめているものに、「シニアネット」がある。

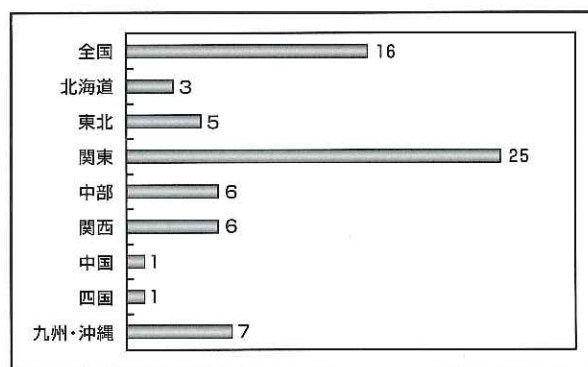
そこで本稿では、このシニアネットに注目し、全国の先進的な事例も紹介しながらその可能性について検討してみたい。

2. シニアネットとは

はじめに「シニアネット」について、簡単に紹介しておきたい。シニアネットは、「シニアによるネットワーク」であるとか「シニアによるインターネットコミュニティ」であるとか様々に言われているが、一般的にはシニアを対象とし、趣味・経験・スキルなどを通して交流を深めたり、社会貢献活動等を行っているもので、主としてパソコンやインターネットをツールとして活用している団体を指して呼んでいることが多い。その起こりについては定かでない部分もあるが、1986年に米国に誕生した非営利団体「SeniorNet」に由来すると言われている。

わが国の状況については、2002年3月に(財)ニューメディア開発協会から『シニアネットワークによる市場創造コラボレーション』と題した報告書が発表されている。この報告書によれば、わが国では1996年頃からシニアネットが増え始め、全国で96の団体が確認されている。これらの団体の活動エリアをみると、比較的に「関東」などの大都市圏に多く、本県が含まれる「四国」にはわずか1団体(高知県)が確認されるのみである(図1)。

図1 主な活動エリア(アンケート解答総数70)



また一口にシニアネットといっても「運営母体」、「設立時期」、「設立目的」、「活動テーマ」などは様々である。

3. 先進的なシニアネットの事例

こうした全国のシニアネットのうち、特に先進的な活動を行っていることで知られる「仙台シニアネットクラブ」(仙台市)、「特定非営利活動法人シニアネット久留米」(福岡県久留米市)、「特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹」(東京都三鷹市)の3つの事例について紹介する。

(1) 仙台シニアネットクラブ

～高齢者のための社会参加支援組織～

◇概要



(事務局長の庄司氏)

仙台シニアネットクラブは、郵便局OBで事務局長の庄子氏(左写真)が中心になり「高齢者の社会参加の支援」を目的として結成されたボランティア団体である。

現在約120名の会員を抱え、仙台市等が主催するパソコン教室への講師派遣などを行っている。当クラブ

のパソコン講座は、メイン講師のほかに生徒2名につき1名の割合で「サポーター」と呼ばれるサブ講師が付く細やかな指導体制に特徴があり、その指導方法は、高齢者ばかりでなく、主婦や小学生など幅広い層に支持されている。

仙台シニアネットクラブの概要

代表者：井桁章
 事務局長：庄子平弥
 設立：1998年5月（任意団体）
 事業内容：パソコン教室への講師派遣
 会員：シニアパソコンサポーター 120名
 実績：H13年の延べ受講者数 3,500名
 H P：http://www.zundanet.co.jp/seniornetclub/

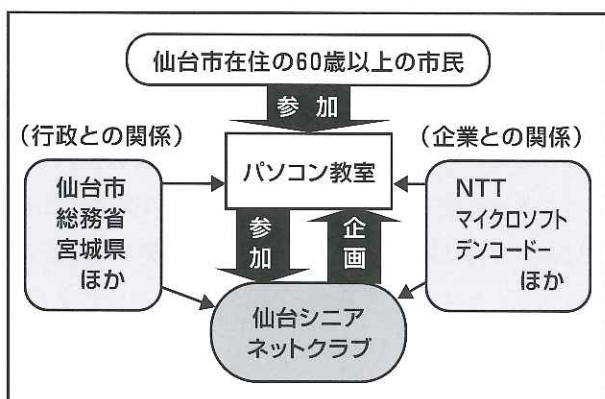
◇経緯

当クラブは、1998年3月から仙台中央郵便局が、局内の「情報ひろば」で開催している「六十歳から楽しめるパソコン教室」の受講生の有志を中心に同年5月に結成された。

◇仕組み

当クラブは、ボランティア団体であり、収益事業を行っているわけではないが、「行政」や「企業」と協力関係を築くことにより、ほとんど経費がかからない運営体制を築くことに成功している（図2）。

図2 仙台シニアネットクラブの仕組みのイメージ



行政との関係について仙台市を例に説明すると、市が主催するパソコン教室へ当クラブが講師を派遣する。一方当クラブが利用する教室は、市が用意している。また、企業との関係についてマイクロソフト社を例に説明すると、当クラブがソフトウェアのモニターや高

齢者向けテキストの作成を行う。一方マイクロソフト社は、当クラブが利用するソフトウェアの提供を行っている。



（当クラブが監修したマイクロソフト社の製品マニュアル）

(2) シニアネット久留米

～仲間づくりの場から事業型NPOへ～

◇概要



（代表者の古賀氏）

シニアネット久留米は、学習塾を経営する代表者の古賀氏(左写真)が、「子供たちに真の体験教育を実践していくためには、シニアの経験豊富な体験を活用する

のが一番」と考え、そのための基盤として「高齢者の仲間づくり」を目的に1998年に設立した組織である。現在約500名の会員を抱えるわが国最大級のシニアネットの一つである。

シニアネット久留米の概要

代表者：古賀直樹
 設立：1998年4月
 法人認証：2000年12月（特定非営利活動法人）
 事業内容：パソコン講座の受託事業
 郷土の歴史・文化のデジタル情報化等
 会員：465名（20代から70代まで）
 実績：久留米市、総務省等から受託
 H P：http://www.senior-net.gr.jp/snk/

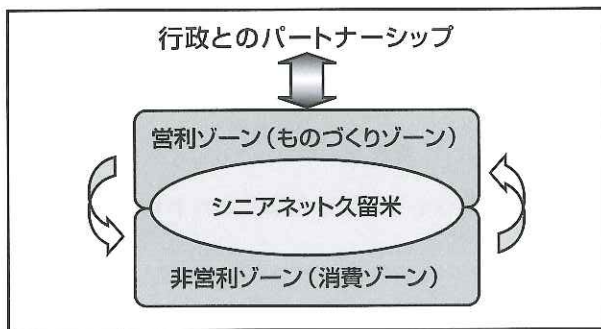
◇経緯

当会は、1996年に代表の古賀氏が久留米市主催の米国インターネット先端視察に参加した際に、米国のシ

ニアが上手にインターネットを利用している姿に感銘を受けたことがヒントになり、翌年に古賀氏が委員として参加していた「鳥栖久留米インターネット協議会」内に「シニアネット研究会」を創設、1998年に「シニアネット久留米」として正式に立ち上げたものである。その後2000年12月に事業型NPOへの発展を目指して法人格を取得、2001年2月から行政からの受託事業を開始している。

◇仕組み

図3 シニアネット久留米の仕組みのイメージ



当会では、パソコン講座等の受託事業を中心とした「営利ゾーン」の収益を、会員相互の交流や学習などの「非営利ゾーン」の経費の一部にあてることで、会が自立的に運営できる仕組みを構築中である（図2参照）。

こうした仕組みを支える組織は、主として受託事業と会の管理を行う「本部」と非営利ゾーンの身近な活動拠点として地区単位で設置される「プラザ」や「サロン」の2段階になっている。この「プラザ」には、マイクロソフト社からの寄付金などを用いて市内商店街の空き店舗に開設された「シニア情報プラザ・久留米など」がある。この施設は、それ自体も独立したNPO法人になっており、会員などの交流に使われるほか、当会が行うパソコン講座の教室にも利用されている。



(市内六ツ門商店街に開設された「シニア情報プラザ・久留米」)

(3) シニアSOHO普及サロン・三鷹

～シニアのためのビジネス・プラットフォーム～

◇概要



(代表者の堀池氏)

三鷹市は、「住み・暮らし・学びそして働くまち三鷹」をコンセプトに、SOHOを核としたまちづくりを行っている。その中で、特にシニアを中心にコミュニ

ティ活動やコミュニティビジネスのためのプラットフォームとなる事業を展開しているのが、シニアSOHO普及サロン・三鷹である。

当サロンは、パソコン講習の講師になれるシニアを育成し、低料金で派遣する事業等を行っており、三鷹市をはじめ杉並区や民間企業等から事業を受託している。

シニアSOHO普及サロン・三鷹の概要

代表者：堀池 喜一郎
 設立：2000年2月
 法人認証：2000年11月（特定非営利活動法人）
 事業内容：IT習得、
 ベンチャーをめざす交流・自己啓発、
 スキル情報発信・マッチング
 会員：222名（平均年齢57歳）
 実績：三鷹市、杉並区、IBM等から受託
 H P：http://www.svsoho.gr.jp

◇経緯

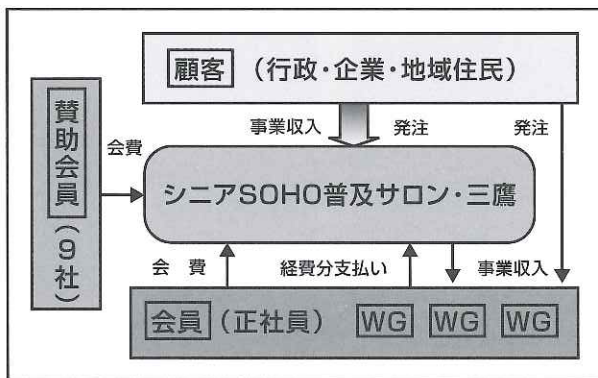
当サロンは、代表者の堀池氏が電機メーカー勤務時代から行っていた勉強会をベースに、通産省の「シニアベンチャー支援事業」を受託するための受け皿として1999年9月に設立されたものである。翌年4月からはまちづくり三鷹と共催のパソコン講座がはじまり、同年11月には法人格を取得している。

◇仕組み

同サロンは、理事と少数のスタッフからなる「本部」と「(正)会員」、そして「賛助会員」の3者から構成され、「顧客」となる行政、企業、地域住民等から事業を受託して運営されている（図4）。

「本部」は、同サロンの「プラットフォーム」部分にあたる。「本部」自体も事業の受託を行うが、基本的には

図4 シニアネット久留米の仕組みのイメージ



会員のための間接業務を代行している。したがってごく少数のスタッフで運営されており、それが同サロンの低価格につながっている。

「会員(正会員)」は、それぞれ独立して、本部が受けた事業を引き受けたり、直接個人で事業を受注したりするが、それぞれ重層的にワーキンググループ(WG)にも参加しており、こうした場から新しいビジネスの試みが生み出されている。なお当サロンは、三鷹市という土地柄から会員に高度なスキルを有した大手企業OBが多く、それも強みになっている。

「賛助会員」は、同サロンの顧客であり、支援者でもある企業で、現在9社。



(市内六ツ門商店街に開設された「シニア情報プラザ・久留米」)

(4) 事例のポイント

以上の事例に共通するポイントについて、以下整理する。

◇インターネットを利用したコミュニティ

特に都市部では、企業の勤務経験者が多いため、自治会や老人クラブといった既存の地縁的なコミュニティに入っていけない人々が増えてきている。こうした人々のコミュニティ形成の場として、インターネット・コミュニティは有効であるようだ。

◇持続可能な仕組みづくり

今回紹介した3つの団体は、それぞれ有償・無償の違いはあるが、組織の核となる事業を持っており、その分野では他の組織に負けないだけの「強み」を有している。こうした「強み」があるからこそ持続可能な仕組みづくりが可能となっている。

4. 本県における展開の可能性

シニアネットは、これまでのところ主としてビジネスマンOBが多く集まる都市部に設立されているものが多い。それは、前にも触れたとおり、都市部において既存の地縁的なコミュニティが弱まってきたことに関係しているだろう。

本県の場合は、老人クラブなどの既存コミュニティも農村部を中心にまだまだ機能しているが、松山市など都市部では加入率の低下傾向もみられるようになってきている。

今後、十数年後には第一次ベビーブーム世代が一斉に高齢期に移ることから、本県においても都市部のホワイトカラー層を対象としたシニアのコミュニティづくりが大きな課題になってくるものと考えられるが、その場合において「シニアネット」は有効な仕組みを提供していきそうだ。

(当センター 研究員 黒河 勝久)

<参考文献・資料>

『シニアネットワークによる市場創造コラボレーション』

(財)ニューメディア開発協会